



中南米の最大手携帯電話事業者America Movil

KDDI総研 制度・政策G 研究員 菅谷 知美 (xto-sugaya@kddi.com)

1 America Movilの企業概要

中南米の最大手携帯電話事業者América Móvil S.A.B. de C.V. (以下「America Movil」) は、2000年9月、メキシコの支配的事業者Teléfonos de México (以下「Telmex」) が携帯電話事業と海外事業を分離分社化し、誕生した。その後、新規参入や企業買収により、事業エリアをアメリカ大陸16カ国にまで拡大した。

■図表1 America Movilの概要

社名	América Móvil S.A.B. de C.V.
本社	Mexico City
設立	2000年9月 (Telmexの携帯電話事業および海外事業を分離分社)
主要株主 (2006年末)	AT&T Inc. 8% (旧SBC International時代からの出資)
経営陣 (2007年9月末)	Carlos Slim Helú (取締役会名誉会長) 表注 ¹ Patricio Slim Domit (取締役会長) 表注 ² Daniel Haji Aboumrad (CEO) 表注 ² Carlos Garcia-Moreno (CFO)
連結売上 (2006年)	2342億ペソ (2兆3561億円) ☞ (換算レート)
総資産 (2006年)	3207億ペソ (3兆2262億円)
事業エリア (2007年末)	アメリカ大陸16カ国 (図表4参照)
総加入数 (2007年9月末) (America Movil発表数字による)	携帯電話 1億4339万加入 (うち米国MVNO 880万加入) 固定通信 380万加入 表注 ³
プリペイド比率	88%
通信方式	GSM 88% (他に、US-TDMA 7.8%、CDMA 4.3%、AMPS 1%未満)

(表注1) 米経済誌Forbesの「世界の長者番付 2006年」で第3位。コラム①参照。

(表注2) Patricio Slim氏はCarlos Slim氏の三男。Daniel Haji氏はCarlos Slim氏の娘婿。

(表注3) 事業エリアは、グアテマラ、ニカラグア、エルサルバドル、ドミニカ共和国及びプエルトリコ。

(出典) America Movil発表データをもとにKDDI総研で作成



[☞ \(換算レート\)](#) 1メキシコ・ペソ = 10.06円 (2008年1月4日東京市場TTMレート)

グループ全体の携帯電話加入数（出資率99.77%分、図表2参照）は、1億4314万加入（2007年9月）で、China Mobile、Vodafoneグループ、China Unicomに次ぐ世界第4位である。

■図表2 グループ全体の携帯電話加入総数（2007年9月）

	事業者名	出資率に応じた加入総数 (表注1)	加入総数	出資比率
1	China Mobile	277,957,614	372,331,510	74.65%
2	Vodafoneグループ	230,032,846	717,238,430	32.07%
3	China Unicom	158,004,100	158,004,100	100%
4	America Movil	143,137,700	143,464,470	99.77%
5	Telefonicaグループ (表注2)	133,553,485	179,339,586	74.47%

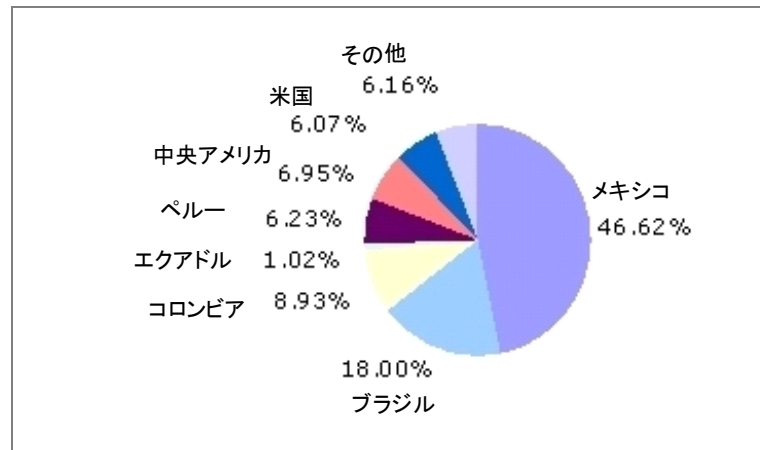
(表注1) 本体加入数と、子会社加入数に出資比率を乗じた値を合計して算出。

(表注2) 2006年3月に買収を完了したO2の加入数を含む。

(出典) 英Informa Telecoms & Media

America Movilの2006年の地域別売上比率（図表3）によると、本国メキシコの売上が約半数を占め、次にブラジルおよびコロンビアの割合が高い。海外携帯電話事業は、Claro（ブラジル等）やCTI Movil（パラグアイ等）等、ブランド名を複数使用している（図表4参照）。各国で携帯電話加入数は伸びており、創業以来2006年まで、増収増益の勢いを堅持している（図表5参照）。

■図表3 America Movilの地域別売上比率（2006年）



(出典) Global Insight

■図表4 America Movilの海外携帯電話事業（2007年12月）

国名	ブランド名	出資率
米国 (MVNO事業)	TracFone	98.2%
メキシコ	Telcel	100%
グアテマラ	Claro 表注 ¹	99.1%
ホンジュラス	Claro	100%
エルサルバドル	Claro	95.8%
ニカラグア	Claro	99.3%
ドミニカ共和国	Claro	100%
ジャマイカ	MiPhone 表注 ²	100%
プエルトリコ (米国)	Claro	100%

国名	ブランド名	出資率
ブラジル	Claro	100%
コロンビア	Comcel	99.3%
エクアドル	Porta	100%
ペルー	Claro	100%
チリ	Claro	100%
アルゼンチン	CTI Movil	100%
パラグアイ	CTI Movil	100%
ウルグアイ	CTI Movil	100%

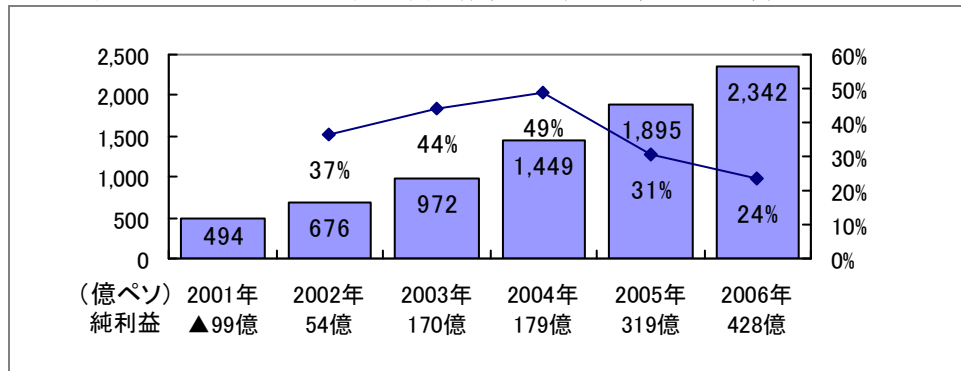
(表注1) 「Claro」はスペイン語やポルトガル語で「もちろん」の意味で使われる。

(表注2) 「MiPhone」は旧Oceanic Digital Jamaicaのブランド名。America Movilは2007年11月に買収完了。

(地図出典) 朝日新聞社「国際関係がわかる世界地図 2006年」

(出典) America Movil発表データをもとにKDDI総研で作成

■図表5 America Movil 売上高と成長率（2001年～2006年）



(出典) America Movil年次報告書（2005年・2006年）をもとにKDDI総研で作成

コラム① Calros Slim Helú氏

America Movilの設立者Carlos Slim氏（現取締役会名誉会長）は、米経済誌Forbesの「世界の長者番付 2006年」（2007年3月発表）で第3位となり、2008年3月発表の番付では第1位のBill Gates氏を上回るのではという報道が流れ、話題となった。ここで、Slim氏の主要資産を大きいものから挙げる。

1. 携帯電話事業America Movil
2. 固定通信事業Telmex（2008年上期に国際事業を分離分社化予定）
3. 持株会社Grupo Carso（デパート、たばこ、鉱業、鉄道等）
4. 金融事業Grupo Financiero Inbursa（Inbursa）
5. 建設業IDEAL



Carlos Slim Helú 67歳

長男Carlos Jr. 40歳
Grupo Carso Chairman次男Marco Antonio 39歳
Inbursa Chairman三男Patrick 38歳
America Movil Chairman

Slim氏は1940年、6人兄弟の第5子としてメキシコで生まれた。13歳で父親を亡くしたが、数字に強い面、底値を見極める才能は、レバノン移民で商人の父から受け継いだといわれる。好きな野球（特に米New York Yankees）については、歴代データを数多く記憶し、野球記事を執筆していたこともある。代数の講師をしながらメキシコで工学博士を取得したSlim氏は、1960年代、証券業Grupo Carsoを起業した。1982年のメキシコ債務危機では、多くの海外投資家が撤退するなか様々な事業を買収し、息子達に経営訓練をさせた。最大の転機は、1990年のTelmex民営化である。米SBC（現AT&T Inc.）およびFrance Telecomと共同で、Telmexの株式20%を落札した。Telmexは、1997年に市場が自由化されるまでの6年間、地域／長距離／データ／国際／移動体サービスを独占的に提供し、資金力を強化することができた。

2 中南米携帯電話市場の基礎情報

本章では、America Movilの主力市場である、中南米の携帯電話市場を概説する。同市場は、英Informa Telecoms & Mediaによると、2006年第1四半期から2007年第1四半期までの成長率が28%であった。この市場の特徴には、人口増加、プリペイドサービス主流（加入数の7～9割）、America MovilやTelefonica等の外資系事業者の市場先導（図表6および図表7）が挙げられる。

■図表6 中南米携帯電話市場における外資系事業者（2007年12月）

社名 〔本社所在地〕	グループ 連結売上 (2006年) *(換算レート)	中南米の事業国・地域			概要	
		中 米	カリ ブ海	南 米		
America Movil 〔メキシコ〕	2342億ペソ (2兆3561億円)	16	5	3	8	・中南米の最大手携帯電話事業者 ・米Business Week誌「IT企業トップ100」 (表注1) で第2位。
Telefonica, S.A. 〔スペイン〕	529億ユーロ (8兆5222億円)	13	5	—	8	・スペインの支配的事業者。「Movistar」ブランド。1990年代、南米を中心に進出。 ・2004年、米BellSouthの南米資産を買収。 ・米Business Week誌「IT企業トップ100」 (表注1) で第3位。
Telecom Italia SpA (TI) 〔イタリア〕	313億ユーロ (5兆424億円)	1 (表注2)	—	—	1	・イタリアの支配的事業者。2005年より南米事業を縮小、TIM Brazilは事業を継続。 ・2007年10月、Telefonicaが42.3%出資するTelcoが、TIの持株会社となる。
Millicom International Cellular S.A. (MIC) 〔ルクセンブルク〕	16億米ドル (1748億円)	6	3	—	3	・携帯電話事業者。「Tigo」ブランド。 ・スウェーデンTele2の株主が37.6%出資。 ・米Business Week誌「IT企業トップ100」 (表注1) で第18位。
NII Holdings, Inc. 〔米国〕	23億米ドル (2513億円)	5	1	—	4	・旧Nextel International。米Motorolaが開発した通信方式iDENによるサービスを提供。 ・米Business Week誌「IT企業トップ100」 (表注1) で第50位。
Cable and Wireless plc. 〔英国〕	33億ポンド (表注3) (7111億円)	15	1	14	—	・英総合通信事業者。 ・かつてカリブ海地域の英植民地で通信事業を独占していた。
Digicel Group Ltd. 〔英領バミューダ〕	非上場	23	1	20	2	・新興携帯電話事業者。2001年からカリブ海を中心に進出。 ・創立者はアイルランド企業家 Denis O'Brien氏。(表注4)

(表注1) 2007年6月発表。総売上高、成長率、自己資本利益率、株主収益および純利益を総合評価した番付。第1位は米Amazon.comであった。KDDIは第54位にランクインしている。

(表注2) 間接投資（アルゼンチン、ボリビア、パラグアイ、キューバ）も含めると5カ国。

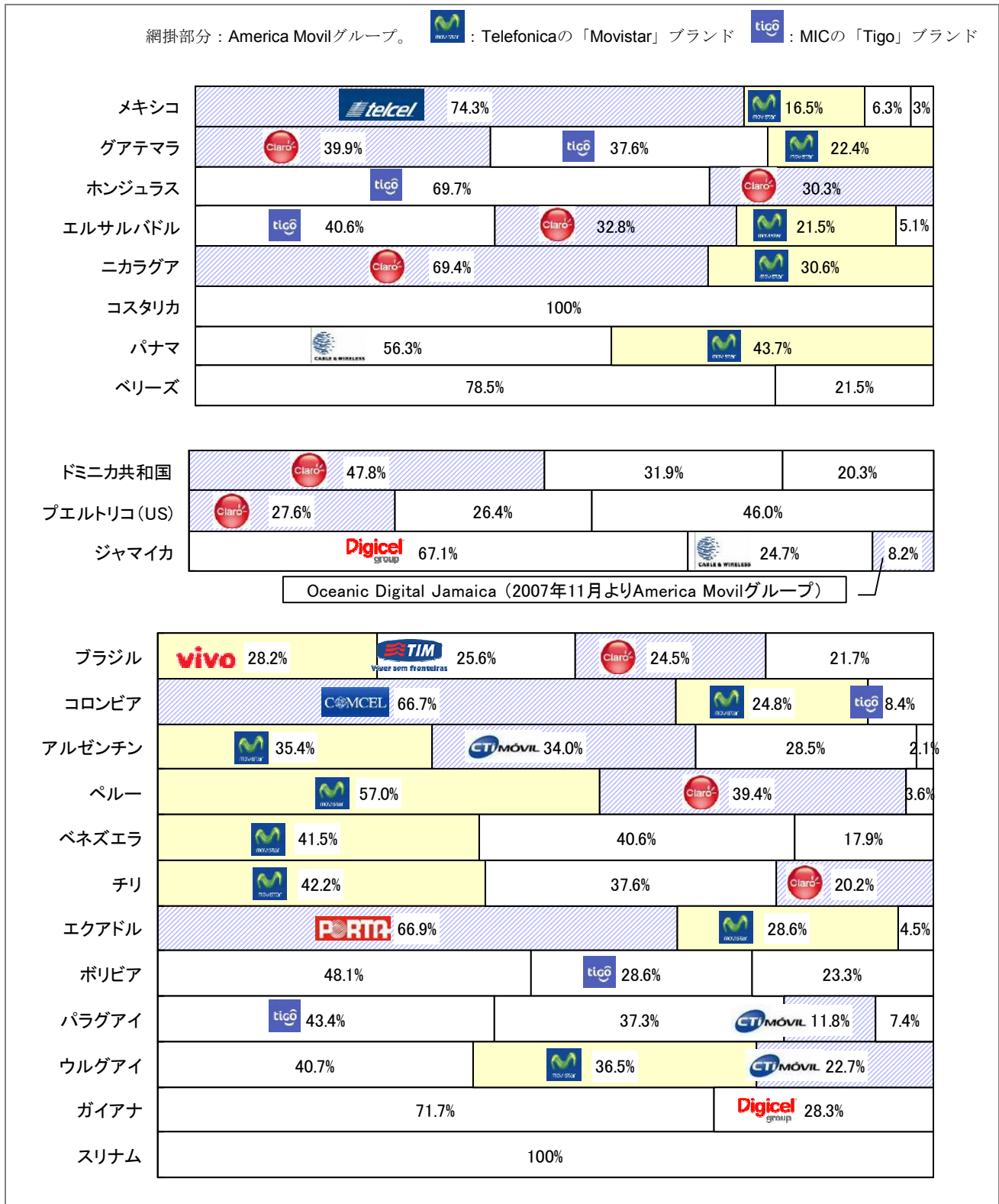
(表注3) 2006年4月～2007年3月期の連結売上。

(表注4) O'Brien氏は、アイルランド競争事業者Esat Telecom Groupや携帯電話事業者Esat Digifone（現O2 Ireland）の設立者。両社を、2001年1月、29億米ドル（3169億円）でBTに売却した。

(出典) 各事業者ホームページの情報をもとにKDDI総研で作成

*(換算レート) 1ユーロ=161.10円、1米ドル=109.28円、1ポンド=215.47円（2008年1月4日東京市場TTMレート）

■図表7 中南米携帯電話市場・主要事業者別シェア（2007年6月）



(ロゴ出典) America Movil、Telefonica、MIC、Cable & Wireless、Digicel、Vivo、TIM Brazilのホームページ

(出典) World Cellular Database (Informa Telecoms & Media) をもとにKDDI総研で作成

3 America Movilの事業 ～メキシコ・ブラジル・米国～

本章では、メキシコ、ブラジル及び米国におけるAmerica Movilの事業を概説する。

3-1 メキシコ「Telcel」

メキシコでは、America Movilの100%子会社、Radiomóvil Dipsa S.A. de C.V.（以下「Telcel」）が、「Telcel」というブランド名で携帯電話サービスを全国展開している。2007年6月現在、Telcelの加入数は4611万で、第2位事業者のTelefonica Moviles Mexico（以下「Movistar」）に大きく差をつけている。

■図表8 メキシコの携帯電話市場（2007年6月）

事業者	加入数 シェア	加入数	プリペ イド率	通信方式	主な出資者
Telcel	74.3%	46,114,000	92.7%	GSM 85% US-TDMA 15%	America Movil
Movistar	16.5%	10,230,000	94.4%	GSM 99% CDMA 1%	スペインTelefonica
Grupo Iusacell	6.3%	3,900,000	約80%	CDMA 表注 ¹ 99.6% AMPS 0.4%	メキシコ人企業家 Ricardo Salinas氏 表注 ²
Nextel Mexico	3.0%	1,848,300	0%	iDEN 100%	米NII Holdings
合計		62,092,300	90.1%	(携帯電話普及率 57.1%)	

(表注1) EV-DOサービスは237,120加入でIusacell加入数の6%相当（英調査会社Wireless Intelligence推計）。

(表注2) 第2位放送事業者TV Aztecaや小売・銀行業Grupo Elektraを所有。

(出典) 各社データおよびWorld Cellular Database（Informa Telecoms & Media）をもとにKDDI総研で作成

3-1-1 Telcelの支配的地位

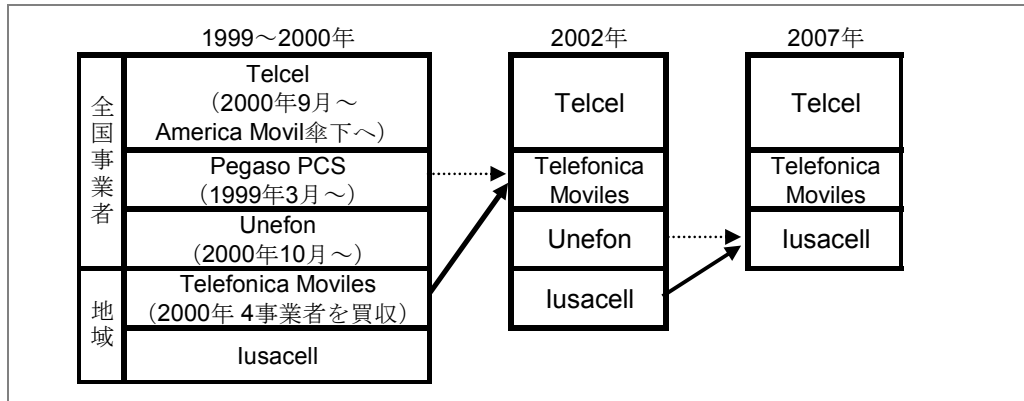
1990年の携帯電話サービス開始から17年、全国事業者Telcelの支配的地位は揺ぎない。これは、当初Telcelの親会社であったTelmexの強大な市場支配力による。1990年に民営化されたTelmexは、1997年に市場が自由化されるまで6年間、目立った規制を受けることなく[☞]（脚注）、地域／長距離／データ／国際／移動体サービスを独占的に提供することができた。Telcelは、運用コスト（Telmex網との接続料やTelmexとの設備共用等）の優位性を生かし、カバレッジ（全国）や資金力を強化した。

1997年、新興事業者のPegas PCSおよびUnefonが全国免許を取得し、1999年から2000年にサービスを開始した。しかし、両社ともTelcelのシェアを脅かすには至らず、地域携帯電話事業者に買収された（図表9参照）。



[☞]（脚注） 独立規制機関Cofetelの設立は1996年。1997年の市場自由化後も、Cofetelの規制はTelmexの告訴により退けられることが多く、規制機関としての働きは弱い。

■ 図表9 メキシコの携帯電話業界再編



(出典) 各社資料をもとにKDDI総研で作成

3-1-2 Telcelのサービス

Telcelは、低所得者層を主なターゲットとし、1996年にプリペイドサービス「Amigo」の提供を開始した。同サービスではクレジットカードや住所の登録が不要で、追加の通話カード[☞]([脚注](#))は、Telcel店舗のほか、主要小売店で購入できる。Telcelが「Amigo kit」(端末、通話カード、付属機器等のセット)を格安で販売すると、加入数は大幅に増えていった。

2002年、ショートメッセージサービス(SMS)が導入され、Telcelのトラフィックは著しく増加した。その後Telcelは、SMS相互接続協定を結び、Telcel以外のメキシコの事業者や、米国事業者とのSMSを可能にしていった。

2004年11月、GSM網上のPush-to-Talk(PTT)サービスを導入した。これは、NextelのPTT(iDEN網)、UnefonのPTT(CDMA網)に続いたものである。また、2005年11月、英Vodafoneと提携し、国際ローミングサービスを一気に53カ国へと拡大した。このほか、2006年5月、米MobiTVと提携し、WAP(モバイルインターネット)経由のTVサービス「Ideas TV」を立ち上げた。TVサービスは、今後開始される3Gサービスの売りの1つと位置づけられている。



[☞](脚注) 通話カード裏面のスクラッチ部分をこするとコードが現れる。携帯電話から「*33」に発信し、コードを入力するとカードの額面分がすぐにチャージされる仕組み。

3-1-3 「Movistar」の追い上げ

Telcelと第2位事業者Movistarとの競争は徐々に始まりつつあり、成長率でMovistarがTelcelを上回る時期もある（図表10参照）。Movistarは、全国事業者Pegaso PCS（CDMA方式）を買収後、2003年から精力的にGSM網への切り替えを行い、2004年7月にメキシコ初のEDGEサービスを開始した。Movistarは、2010年までにシェア23～25%の獲得を目標とし、マーケティングに力を入れている。これに対抗して、Telcelも、若年層に人気のある映画俳優を起用した宣伝や、端末の無料提供など、マーケティングを強化している。

■図表10 TelcelとMovistarの加入数と成長率

	2004年6月	2004年末	2005年6月	2005年末	2006年6月	2006年末	2007年6月
Telcel	2564万	2885万	3229万	3591万	3915万	4319万	4611万
前期比	+9%	+13%	+12%	+11%	+9%	+10%	+7%
Movistar	408万	564万	585万	637万	687万	855万	1023万
前期比	+18%	+38%	+4%	+9%	+8%	+25%	+20%

（出典）World Cellular Database（Informa Telecoms & Media）をもとにKDDI総研で作成

■図表11 ショッピングセンターの中にある携帯電話売場の様子（左がTelcel、右がMovistar）



（2007年7月、メキシコLos Mochis、KDDI総研撮影）

3-2 ブラジル「Claro」

ブラジルでは、America Movilの100%子会社、Telecom Americas Ltd.が、「Claro」というブランド名で携帯電話サービスを展開している。ブラジルの携帯電話事業には、地域事業免許[☞](^{脚注})が必要であり、この免許は、独立規制機関Agencia Nacional de Telecomunicacoes do Brasil (以下「Anatel」)が行うオークションを通じて取得する。現在、10事業者が携帯電話サービスを提供しており、Claroは、加入数で第3位である。

■図表12 ブラジル携帯電話市場 (2007年6月)

事業者	加入数 シェア	加入数	プリペ イド率	通信方式	主な出資者
Vivo	28.2%	30,240,500	81.2%	CDMA 表注 ¹ 81% GSM 11% US-TDMA 8% AMPS 0.1%	スペインTelefonicaと ポルトガルPTの 合弁事業
TIM Brazil	25.6%	27,429,300	—	GSM 94% US-TDMA 6% AMPS 0.02%	伊Telecom Italia表注 ²
Claro	24.5%	26,252,410	81.8%	GSM 91% US-TDMA 9%	America Movil
Telemar PCS (Oi)	12.7%	13,634,000	82%	GSM 100%	旧国営事業者 表注 ³
Brasil Telecom GSM	3.5%	3,768,550	—	GSM 100%	旧国営事業者 表注 ³
Telemig Celular	2.9%	3,082,830	—	GSM 76% US-TDMA 24% AMPS 0.04%	米Citigroup/ブラジル Banco Opportunity
Amazonia Celular	1.2%	1,291,050	—	GSM 74% US-TDMA 26% AMPS 0.01%	→規制機関の承認を待 ちVivoが買収予定表注 ⁴
Nextel Brazil	1.0%	1,082,310	0%	iDEN 100%	米NII Holdings
CTBC Telecom	0.3%	346,280	—	GSM 85% US-TDMA 15%	ブラジルCTBC Telecom
Sercomtel	0.1%	92,360	—	GSM 92% US-TDMA 7% AMPS 1%	Parana州Londorina市 (55%)
合計		107,219,590	80%	(携帯電話普及率 56.4%)	

(表注1) EV-DOサービスは約160万加入でVivo加入数の5%に相当 (英調査会社Wireless Intelligence推計)。

(表注2) 2007年10月、Telecom Italiaの主要株主であるOlimpiaは、Telcoへ買収された。Telcoの出資者は、伊投資家グループが57.7%、Telefonicaが42.3%。コラム②参照。

(表注3) OiおよびBrasil Telecomは、1998年に国営事業者から分離された地域通信事業者。2002年のオークションで携帯電話事業に参入。

(表注4) Amazonia Celularの免許区はVivoの免許区と重複する。Vivoは、Amazonia Celularを買収後、Oiに売却することで合意したと2007年12月21日に発表したが、Anatelは審議を継続中 (2008年1月16日現在)。

(出典) 各社データ、World Cellular Database (Informa Telecoms & Media) をもとにKDDI総研で作成



☞ (脚注) 携帯電話事業は、1998年の民営化で全国10地区の地域免許に分割された。原則として、1つの免許地区で2社以上の通信事業者へ出資することは禁じられている。

3-2-1 America Movilのブラジル事業拡大

America Movilは、合併事業を足がかりとして、ブラジル携帯電話事業を拡大した。まず、Bell Canada International (BCI) およびSBC International (SBCI、現AT&T) と合併事業Telecom Americas Ltd. (本社バーミューダ) を立ち上げ、3社の現地での資産を持ち寄り、さらにPCS免許の落札や企業買収を行った。次に、Telecom Americas Ltd.をAmerica Movilの子会社とし、企業買収や免許取得を継続した。2007年9月、これまで免許を保有していなかった地域の免許を落札し、全国をカバーできるまでに至った (図表13参照)。

■図表13 Telecom Americas Ltd.の事業地域 (表注)

年月	2000年11月以降	2002年7月以降
事業会社 (出資率)	Telecom Americas Ltd. (America Movil 44.3% BCI 44.3% SBCI 11.4%)	Telecom Americas Ltd. (America Movil 100%)
事業 地域	1	「BCP」2003年買収
	2	「ATL」TelmexおよびSBCより株式譲渡、増資。
	3	「Tess」2001年買収
	4	「STEMAR」2005年4月、免許取得 (条件付)
	5	「ALBRA」2002年免許取得 (一部除く) →2007年9月 全域へ
	6	「Telet」BCIより株式譲渡、増資。
	7	「Americel」BCIより株式譲渡、増資。
	8	2007年9月 免許取得
	9	「STEMAR」2002年免許取得
	10	「BSE」2003年買収

(表注)「」内は免許登録事業者 (ブラジル法人)。America Movilは、免許登録事業者の整理を行い、ATL、Tess、Telet、ALBRA、STEMARおよびBSEを、BCPへ吸収した。

(出典) America Movil、International Telecoms Intelligenceの資料をもとにKDDI総研で作成

3-2-2 3Gサービス

Claroは、Anatelの承認^(脚注1)を受け、2007年11月13日、850MHz帯でHSPAサービス^(脚注2)を開始した。開始当初の提供エリアは、São PauloやRio de Janeiro等の6都市である。この3Gサービスは、Telemig Celular^(脚注3)に次いで2番目であった。



^(脚注1) 当初Anatelは、3G免許 (周波数1.9GHz~2.1GHz、11区の地域免許) のオークション実施まで、850MHz帯の3Gサービスを禁止していたが、2006年10月、この制限を廃止した。

^(脚注2) HSPA (high speed packet access) は、HSDPA (high speed downlink packet access) とHSUPA (high speed uplink packet access) の総称。

^(脚注3) 2007年11月10日、Minas Gerais州Belo Horizonteで、850MHz帯のHSPAサービスを開始した。

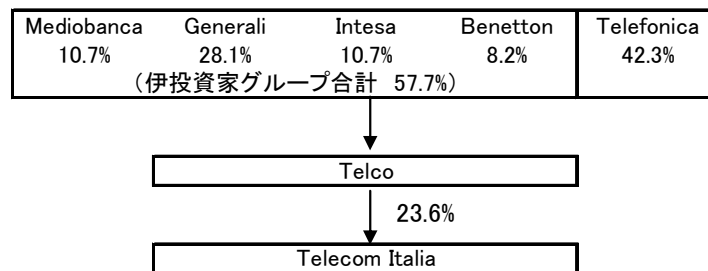
続いてClaroは、2007年12月18日、3G免許（周波数1.9GHz～2.1GHz・11地区^{☞（脚注1）}の地域免許）のオークションに参加した。2日間で11地区すべての地域免許を落札し、落札金額は合計14億2616万レアル（約888億円）^{☞（換算レート）}に達した。今後は、Anatelの規定した免許条件^{☞（脚注2）}に準じるため、設備投資が必要となる。また、加入者を獲得するためには、サービスや端末について競争力のある価格設定も必要とみられる。Claroの3Gサービス展開には、多大な費用がかかると想定される。

コラム② TIM Brazilを巡る攻防

Telecom Italia (TI) 傘下のTIM Brazil（加入数シェア第2位）は、2002年から2007年半ばまで、ブラジル全国で携帯電話サービスを提供する唯一の事業者であった。2006年後半、TIM Brazil売却の話が出ると、Calros Slim氏は100億ドル（約1兆928億円）で買収を提案したと報道されている。結局、Telecom Italiaは売却を取りやめた。

2007年4月、TIの主要株主であるOlimpiaに売却の話が持ち上がった。America Movilは、AT&TおよびTelmexと組んで交渉に当たったが、半月後にAT&Tが交渉のテーブルを降りてしまう。その後もAmerica Movilは交渉を続けていたが、イタリア国内で100%外資によるTI買収に対する反発が強まった。その結果、伊投資家グループとTelefonicaのコンソーシアム「Telco」（下図参照）が、Olimpiaを買収することに決定した。

10月23日、ブラジル規制機関Anatelは、条件付きでTelcoによるOlimpia買収を承認した。Anatelは、Telefonicaが、第1位事業者のVivo（ポルトガルPTとの合弁事業）と、第2位事業者TIM Brazil（Telcoを通して間接投資）の双方へ出資することを認める条件として、VivoとTIM Brazilが、技術面、運用面および販売面で協力することを禁じた。この条件付き承認を受け、10月25日、TelcoはOlimpiaの買収を完了した。買収金額は41億ユーロ（6605億円）であった。



☞（脚注1） 今回のオークションは、従来（10地区）と異なり11の免許地区に分けられた。

☞（換算レート） ブラジル・レアル=62.28円（2008年1月4日 Bloomberg.co.jp）

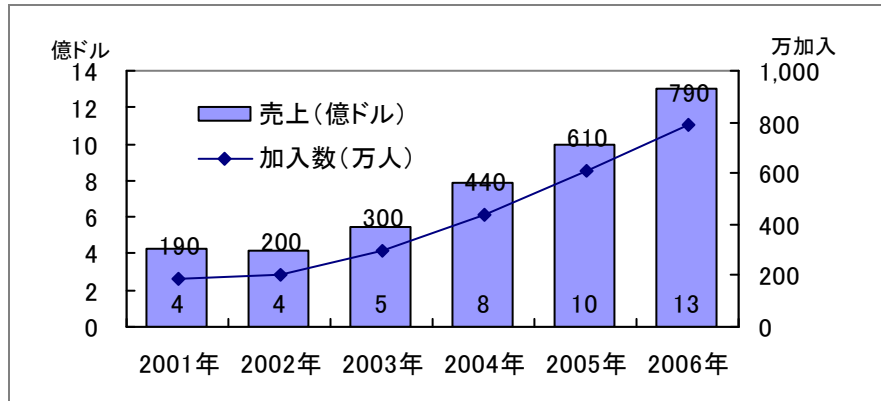
☞（脚注2） 主な免許条件は以下の通り：

- ・ サービス開始2年以内に、首都ブラジリア／州都／人口50万以上の都市で、人口カバレッジを8割以上とする。
- ・ これまで携帯電話サービスの提供されていない市町村に携帯電話サービスを提供する。

3-3 米国「TracFone」

America Movilが98.2%出資するTracFone Wireless, Inc. (以下「TracFone」)は、加入数880万(2007年9月末現在)を擁する米国最大のMVNO事業者である。TracFoneは、低所得者層や移民層をターゲットに格安料金、シンプルさを売りにしたプリペイド携帯電話サービスに特化し、加入数、売上共に順調に伸ばしてきた(図表14参照)。端末や通話カードは、大手小売店(Wal-MartやTarget等)等7万店舗以上で購入でき、オンライン購入も可能である。

■図表14 TracFoneの売上と加入数(2001年～2006年)



(出典) America Movilの年次報告書をもとにKDDI総研で作成

3-3-1 第2ブランド「Net10」

TracFoneは、2005年8月、「Pay As You Go Made Simple」をキャッチフレーズに、第2ブランドの「Net10」を導入した。「Net10」は、通話料を1分一律10セント(約11円)としたプリペイドサービスである。ローミング料や長距離料金も通話料1分10セントに含まれる点が、TracFoneのプリペイドサービスと異なる。「Net10」端末はGSM網対応で、カバレッジはホストMNO^{☞(脚注1)}によって異なる。

■図表15 NET10のロゴ



(出典) www.net10.com

TracFoneは、収益率を上げるため、今後、広告費の削減に努めるようである。米Nielsen Monitor-Plusの調査結果によると、TracFoneの広告費は、2005年が7000万ドル(約76億円)、2006年が3000万ドル(約33億円)と減少している。この減少は、全国放送やCATV放送向けのCMをとりやめ、「in-store TV」^{☞(脚注2)}やWeb公開用の動画へ移行したことによる。



☞(脚注1) TracFoneのホストネットワーク事業者(MNO)は30社を超える。「Net10」のMNOは、GSM網事業者である。

☞(脚注2) In-store TVは、Wal-MartやTarget等の小売店に設置されたTVで、商品CMを再生している。In-store TVを見て購入を決める消費者も増えており、注目されつつある。

 執筆者コメント

America Movilは、汎ラテンアメリカの携帯電話事業者を目指しており、その目標を着々と達成している。投資アナリストは、Slim氏はこれまでに高すぎる買い物はしておらず潤沢な資金を維持している、と評価している。しかし、America Movilの今後の事業拡大には、主に2つの壁があるようだ。1つは競合事業者。ラテンアメリカNo.2の地位を得たスペインTelefonicaが、中南米の携帯電話加入総数でAmerica Movilを追い抜く可能性もある。もう1つは、各国の政府・規制機関の動きである。America MovilとTelefonicaの2強支配を好まないとする政権も現れ始めた。

こうした動きの代表例として、2007年2月、ベネズエラのChavez大統領は、通信事業者CANTV（第2位携帯電話事業者Movilnetを傘下にもつ）を国営化した。CANTV株式の25%は米Verizonが保有しており、2006年4月にAmerica MovilとTelmexが買収することで合意していたものであった。大統領による国営化宣言を受け、2007年2月、America MovilとTelmexは、買収を撤回した。

また、エクアドルでは、2008年半ば、America MovilグループのPORTA（第1位事業者）とTelefonicaのMovistar（第2位事業者）が、携帯電話事業免許の更新時期を迎える。この免許更新条件について、エクアドルのCorrea大統領は、免許料の値上げや料金規制・カバレッジ条件の追加等を示唆し、不服があれば更新に応じないと強気である。また、2007年9月、PORTAで約15時間に亘るネットワーク障害が発生すると、America Movilの対応が悪ければ免許剥奪もありえると、Correa政府は発表した。こうした風当たりの強さは、それだけAmerica Movilブランドが中南米に浸透した結果ともとれる。

2007年、中南米市場にも3G（W-CDMA/HSPA）サービスの導入が始まった。America Movilは、2008年に3G提供地域の拡大を行うことを宣言している。プリペイドサービス主流の市場で、3Gサービス展開がAmerica Movilの収益にどう影響するのか、今後注目していきたい。

 出典・参考文献

International Telecoms Intelligence 「America Movil」（2007年11月/2006年7月）
Global Insight（<http://www.globalinsight.com/>）
Global Mobile関連記事
各事業者ホームページ
KDDI総研 けいれぼ各号、R&A各号
Carlos Slim Helúの公式サイト（http://www.carlosslim.com/biografia_ing.html）

【執筆者プロフィール】

氏 名：菅谷 知美（すがや ともみ）
所 属：研究員
専 門：アメリカ大陸を中心とした主要国の通信市場に関する調査研究
Email : xto-sugaya@kddi.com